



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月9日

上場会社名 株式会社SUMCO 上場取引所 東
 コード番号 3436 URL <https://www.sumcosi.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 会長兼CEO (氏名) 橋本 眞幸
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 澁谷 博史 (TEL) 03-5444-3915
 定時株主総会開催予定日 2023年3月29日 配当支払開始予定日 2023年3月9日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	441,083	31.4	109,683	112.8	111,339	117.9	70,205	70.7
2021年12月期	335,674	15.2	51,543	36.0	51,107	43.4	41,120	61.2

(注) 包括利益 2022年12月期 91,680百万円(55.1%) 2021年12月期 59,105百万円(111.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	200.49	—	13.9	13.4	24.9
2021年12月期	135.86	—	10.4	7.5	15.4

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 一百万円 2021年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	892,555	591,484	59.8	1,523.71
2021年12月期	764,821	522,842	62.3	1,359.77

(参考) 自己資本 2022年12月期 533,552百万円 2021年12月期 476,148百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	179,462	△126,351	△23,153	259,305
2021年12月期	104,708	△67,337	99,099	224,673

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	17.00	—	24.00	41.00	13,336	30.2	3.4
2022年12月期	—	36.00	—	45.00	81.00	28,363	40.4	5.6
2023年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 現時点において2023年12月期の1株当たり配当金については未定であります。

3. 2023年12月期 第1四半期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第1四半期	105,000	4.5	23,000	△1.9	25,000	5.3	45,000	196.0	128.51

(注) 当社は、翌四半期累計期間の連結業績予想を開示する方針としております。詳細は、添付資料3ページの「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 11ページの「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年12月期	350,175,139株	2021年12月期	350,175,139株
2022年12月期	7,940株	2021年12月期	7,855株
2022年12月期	350,167,239株	2021年12月期	302,673,480株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	367,288	29.2	61,316	123.3	76,443	83.1	60,010	48.3
2021年12月期	284,182	17.0	27,463	62.3	41,747	40.6	40,471	49.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年12月期	171.38		—					
2021年12月期	133.72		—					

(注) 300mm半導体シリコンウェーハ市場は、第3四半期までは供給能力を上回る需要が継続しましたが、第4四半期に入ると全体の需給はバランスし始めました。

詳細は添付資料2ページの「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	750,304	463,111	61.7	1,322.54
2021年12月期	679,481	423,148	62.3	1,208.42

(参考) 自己資本 2022年12月期 463,111百万円 2021年12月期 423,148百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(配当についての特記事項)

2023年12月期の1株当たり配当金については未定としております。当該予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(決算説明資料の入手方法)

当社は2023年2月9日に機関投資家・証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明資料については、同日、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 2
(4) 今後の見通し	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 3
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	P. 4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 6
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における300mm半導体用シリコンウェーハ市場は、5G化の進展等により通信容量が増大し、データセンター向け需要が拡大したことや、EVと自動運転の普及による車載向け需要の成長などに牽引された結果、第3四半期まではロジック・メモリー向けともに供給能力を上回る需要が継続しました。しかしながら、第4四半期に入り、パソコン・スマホの需要が軟化したことで、全体の需給はバランスし始めました。

また、200mmウェーハ市場につきましては、車載・産業向けで堅調な需要が継続しましたが、150mm以下の小口径ウェーハにつきましては、年度後半から民生向けを中心に調整局面に入りました。

このような環境のもと、当社グループでは「SUMCOビジョン」の実現に向け、顧客の高精度化要求や製品の差別化に対応した技術開発により先端製品の高シェアを維持するとともに、AIを活用した生産性向上により、コスト競争力を強化することで、収益向上にも努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高441,083百万円、営業利益109,683百万円、経常利益111,339百万円、親会社株主に帰属する当期純利益70,205百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ 127,734百万円増加し、892,555百万円となりました。有形固定資産が 73,868百万円増加したこと、及び現金及び預金が 32,331百万円増加したことが主な要因であります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ 59,092百万円増加し、301,071百万円となりました。その他流動負債が 28,079百万円増加したこと、未払法人税等が 15,372百万円増加したこと、及び支払手形及び買掛金が 7,293百万円増加したことが主な要因であります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ 68,641百万円増加し、591,484百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益等により利益剰余金が 49,250百万円増加したこと、及び非支配株主持分が 11,237百万円増加したことが主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ 34,631百万円増加し、259,305百万円となりました。これは、営業活動によるキャッシュ・フローが 179,462百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが △126,351百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが △23,153百万円、現金及び現金同等物に係る換算差額が 4,674百万円となったことによるものであります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ 74,753百万円増加し、179,462百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益の増加、その他の流動負債の増加、棚卸資産の減少が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ支出が 59,014百万円増加し、△126,351百万円となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出が増加したことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、△23,153百万円となりました。これは配当金の支払額が △21,010百万円、非支配株主への配当金の支払額が △2,082百万円あったことが主な要因であります。

(4) 今後の見通し

2023年度第1四半期連結会計期間における300mm半導体用シリコンウェーハ市場は、最終製品のパソコン・スマホ需要が弱くメモリー向けで調整が予想されます。ロジック向けは顧客により強弱がありますが、調整期間は比較的短いと想定されます。一方で車載・産業向けは底堅い需要が継続すると予想しております。

200mmウェーハ市場は、スマホ等の需要は弱いものの、車載・産業向けの需要は強いと予想しております。一方、150mm以下の小口径ウェーハは、民生向けを中心に調整局面が継続すると予想しております。

当社グループでは、2021年に決定した新たな建屋・ユーティリティ設備及び製造設備にかかる設備投資を着実に実行するとともに、引き続き強い需要が見込まれる最先端品の技術開発推進、さらにはAIの活用による生産性改善等により、顧客要求に応じていく所存です。

また、近年いっそう高まってきた地政学的リスクやインフレ抑制のための各国の金融引き締め等による世界経済への影響を慎重に注視してまいります。

なお、当社グループが属する半導体業界は事業環境が短期間に大きく変化するという特徴があり、第2 四半期(累計)及び通期の合理的な予想を行うことが困難であることから、翌四半期累計期間の連結業績予想を開示する方針としております。

以上に基づき、2023年12月期第1 四半期の連結業績予想について、下記の通り開示いたします。

2023年12月期第1 四半期 業績予想(2023年1月1日～2023年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
今回予想	105,000	23,000	25,000	45,000	128.51
(ご参考) 前年同期実績 (2022年12月期第1四半期)	100,449	23,452	23,734	15,202	43.42

(注1) 業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(注2) 2023年12月期 第1 四半期の業績予想にあたっては、1米ドル=131円を前提としております。

(注3) 三菱マテリアル株式会社の半導体用多結晶シリコン事業取得に伴い、約300億円の特別利益を見込んでおります。今後、業績予想を見直す必要が生じた場合には、速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準に基づき連結財務諸表を作成しており、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	218,173	250,505
受取手形、売掛金及び契約資産	-	89,991
受取手形及び売掛金	75,590	-
有価証券	6,500	8,800
商品及び製品	18,038	20,839
仕掛品	21,768	26,063
原材料及び貯蔵品	134,987	135,461
その他	7,060	11,957
貸倒引当金	△11	△13
流動資産合計	482,108	543,605
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	210,889	220,346
減価償却累計額	△142,099	△148,587
建物及び構築物（純額）	68,789	71,759
機械装置及び運搬具	903,528	951,796
減価償却累計額	△805,818	△857,838
機械装置及び運搬具（純額）	97,710	93,957
土地	20,185	20,298
建設仮勘定	37,399	110,264
その他	15,305	18,206
減価償却累計額	△12,888	△14,115
その他（純額）	2,416	4,091
有形固定資産合計	226,502	300,371
無形固定資産		
のれん	471	157
ソフトウェア	7,004	6,843
その他	1,178	1,234
無形固定資産合計	8,655	8,235
投資その他の資産		
投資有価証券	88	88
長期前渡金	31,082	28,525
長期前払費用	2,638	1,954
繰延税金資産	12,500	8,333
退職給付に係る資産	612	600
その他	884	1,113
貸倒引当金	△252	△272
投資その他の資産合計	47,555	40,343
固定資産合計	282,712	348,950
資産合計	764,821	892,555

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,743	38,037
短期借入金	32,534	30,432
リース債務	82	231
未払法人税等	5,244	20,616
賞与引当金	2,741	2,487
設備関係支払手形及び設備関係未払金	17,451	22,353
その他	14,997	43,077
流動負債合計	103,793	157,235
固定負債		
長期借入金	108,349	110,617
リース債務	101	102
繰延税金負債	3,248	4,447
再評価に係る繰延税金負債	1,342	1,342
退職給付に係る負債	24,228	23,597
その他	914	3,728
固定負債合計	138,184	143,836
負債合計	241,978	301,071
純資産の部		
株主資本		
資本金	199,034	199,034
資本剰余金	85,285	85,285
利益剰余金	185,069	234,319
自己株式	△19	△19
株主資本合計	469,370	518,620
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延ヘッジ損益	△1	961
土地再評価差額金	2,885	2,885
為替換算調整勘定	4,941	11,792
退職給付に係る調整累計額	△1,048	△706
その他の包括利益累計額合計	6,778	14,932
非支配株主持分	46,694	57,931
純資産合計	522,842	591,484
負債純資産合計	764,821	892,555

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	335,674	441,083
売上原価	255,555	297,728
売上総利益	80,119	143,354
販売費及び一般管理費	28,576	33,671
営業利益	51,543	109,683
営業外収益		
受取利息	116	885
受取配当金	46	57
為替差益	-	3,107
その他	2,669	349
営業外収益合計	2,832	4,400
営業外費用		
支払利息	857	816
固定資産除売却損	915	1,100
支払手数料	8	370
その他	1,487	456
営業外費用合計	3,268	2,743
経常利益	51,107	111,339
税金等調整前当期純利益	51,107	111,339
法人税、住民税及び事業税	7,578	24,098
法人税等調整額	△894	5,421
法人税等合計	6,684	29,519
当期純利益	44,423	81,819
非支配株主に帰属する当期純利益	3,302	11,613
親会社株主に帰属する当期純利益	41,120	70,205

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	44,423	81,819
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△0
繰延ヘッジ損益	△0	962
為替換算調整勘定	13,478	8,452
退職給付に係る調整額	1,204	445
その他の包括利益合計	14,682	9,860
包括利益	59,105	91,680
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	50,514	78,360
非支配株主に係る包括利益	8,590	13,319

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	138,718	27,463	151,559	△12	317,729
会計方針の変更による累積的影響額			△58		△58
会計方針の変更を反映した当期首残高	138,718	27,463	151,501	△12	317,671
当期変動額					
新株の発行	60,315	60,315			120,631
剰余金の配当			△7,553		△7,553
親会社株主に帰属する当期純利益			41,120		41,120
自己株式の取得				△2,500	△2,500
自己株式の消却		△2,492		2,492	-
その他		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	60,315	57,822	33,567	△7	151,698
当期末残高	199,034	85,285	185,069	△19	469,370

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	0	△0	2,885	△3,224	△2,277	△2,615	39,888	355,003
会計方針の変更による累積的影響額								△58
会計方針の変更を反映した当期首残高	0	△0	2,885	△3,224	△2,277	△2,615	39,888	354,945
当期変動額								
新株の発行								120,631
剰余金の配当								△7,553
親会社株主に帰属する当期純利益								41,120
自己株式の取得								△2,500
自己株式の消却								-
その他								0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	△0		8,165	1,228	9,393	6,805	16,198
当期変動額合計	0	△0	-	8,165	1,228	9,393	6,805	167,897
当期末残高	0	△1	2,885	4,941	△1,048	6,778	46,694	522,842

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	199,034	85,285	185,069	△19	469,370
会計方針の変更による累積的影響額			54		54
会計方針の変更を反映した当期首残高	199,034	85,285	185,123	△19	469,424
当期変動額					
新株の発行					-
剰余金の配当			△21,010		△21,010
親会社株主に帰属する当期純利益			70,205		70,205
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却					-
その他		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	49,195	△0	49,195
当期末残高	199,034	85,285	234,319	△19	518,620

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	0	△1	2,885	4,941	△1,048	6,778	46,694	522,842
会計方針の変更による累積的影響額								54
会計方針の変更を反映した当期首残高	0	△1	2,885	4,941	△1,048	6,778	46,694	522,896
当期変動額								
新株の発行								-
剰余金の配当								△21,010
親会社株主に帰属する当期純利益								70,205
自己株式の取得								△0
自己株式の消却								-
その他								0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	962		6,850	341	8,154	11,237	19,391
当期変動額合計	△0	962	-	6,850	341	8,154	11,237	68,587
当期末残高	0	961	2,885	11,792	△706	14,932	57,931	591,484

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	51,107	111,339
減価償却費	51,325	59,532
のれん償却額	1,464	314
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△34	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,190	△395
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	427	△200
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	2	11
受取利息及び受取配当金	△163	△943
支払利息	857	816
固定資産除売却損益 (△は益)	897	1,094
売上債権の増減額 (△は増加)	△14,108	△11,694
棚卸資産の増減額 (△は増加)	8,813	△5,938
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	85	△3,907
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,294	4,509
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,552	28,213
その他	4,604	5,351
小計	111,316	188,105
利息及び配当金の受取額	163	928
利息の支払額	△882	△812
法人税等の支払額	△5,889	△8,759
営業活動によるキャッシュ・フロー	104,708	179,462
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△67,786	△125,453
その他	448	△898
投資活動によるキャッシュ・フロー	△67,337	△126,351
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,000	-
長期借入れによる収入	29,500	32,700
長期借入金の返済による支出	△37,180	△32,534
リース債務の返済による支出	△197	△226
株式の発行による収入	119,816	-
自己株式の取得による支出	△2,500	△0
配当金の支払額	△7,553	△21,010
非支配株主への配当金の支払額	△1,785	△2,082
財務活動によるキャッシュ・フロー	99,099	△23,153
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,338	4,674
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	142,809	34,631
現金及び現金同等物の期首残高	81,864	224,673
現金及び現金同等物の期末残高	224,673	259,305

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(ASC)第842号「リース」の適用)

米国会計基準を採用している一部の在外連結子会社は、当連結会計年度より、ASC第842号「リース」を適用しております。

これにより、当該在外連結子会社における借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することといたしました。

当該会計基準の適用にあたっては、経過措置で認められている、当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、使用権資産は有形固定資産の「その他」に、リース負債は流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含めて表示しており、当連結会計年度の利益剰余金の期首残高に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度において、当期連結財務諸表に与える損益影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

当社グループは「高純度シリコン事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	1,359円77銭	1,523円71銭
1株当たり当期純利益金額	135円86銭	200円49銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	41,120	70,205
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	41,120	70,205
普通株式の期中平均株式数(株)	302,673,480	350,167,239

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

以 上